

（1）助成事業の継続状況

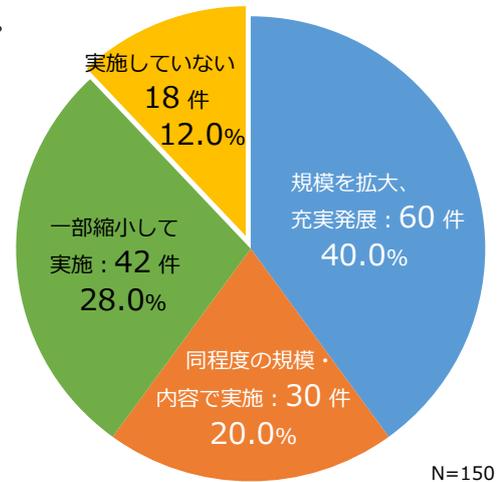
助成事業の終了後1年以上経過した平成30年度WAM助成事業実施160団体に対して、フォローアップ調査を実施しました。調査の結果は次のとおりです。

① 事業の継続状況

平成30年度の助成先団体のうち、全体の88.0%が助成期間終了後も事業を継続していました。

全体の4割が「事業規模を拡大、充実発展させて実施している」と回答しています。その内訳として、資金規模が拡大している団体は半数程度であり、その他の団体は利用人数の増加や対象者層・地域の広がり、スタッフと組織体制の充実・発展という点で、規模の拡大または内容を充実発展させていました。

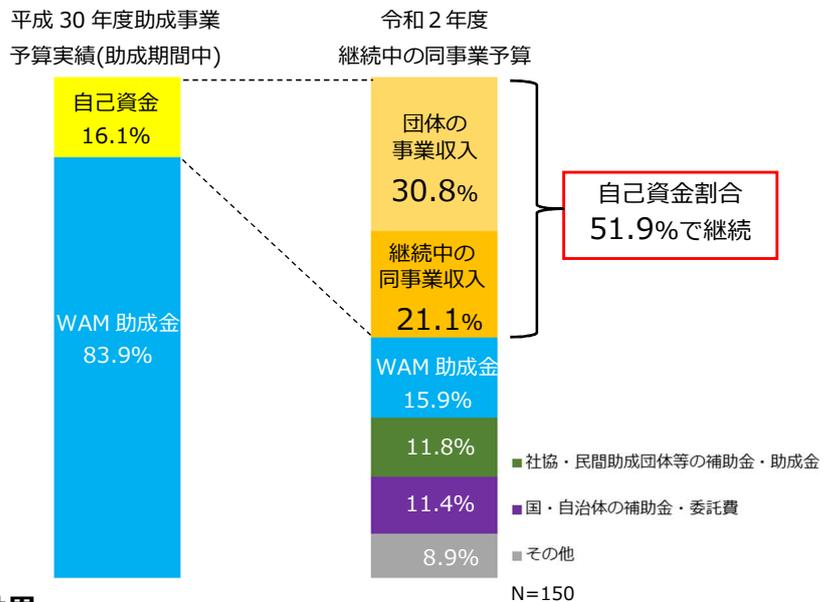
また新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、オンラインでの開催や配食での事業形態に切り替えるなど、柔軟に対応している団体も見受けられました。



② 継続事業の予算財源の内訳

助成を受けて実施した事業の、その後の予算財源を調査したところ、助成期間中は事業費の大部分を占めていたWAM助成金に代わり、最も多かったのは「団体の収入30.8%」となり、次いで「継続中の助成事業の事業収入21.1%」という結果でした。

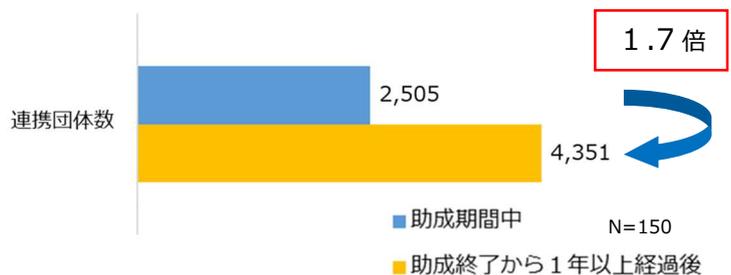
「その他」の内訳は、クラウドファンディングによる寄付金収入や、企業からの委託費などによる継続が確認されました。



③ 連携団体数の変化と連携による効果

助成事業を通じて構築した連携（ネットワーク）の広がりや、助成期間中の連携団体数との比較で、平均して1.7倍に拡大して事業を実施していることがわかりました。

半数以上の団体が、NPO法人・任意団体・行政・社会福祉協議会・福祉施設等を連携先としてあげています。下記に連携による効果の例の一部を紹介します。



連携による効果の例（具体的記述より要約して抜粋）

- ・市民団体の活動が県事業として推進され、医師会や看護協会との強力な協働関係も構築できた（行政との連携）
- ・県内の支援団体で構成される連絡協議会で広報をしたところ、事業の認知度が高まり他団体からの視察の要望があった（NPO法人や任意団体との連携）
- ・研究機関の知見と地域密着のNPO法人の活動が融合し、受益者に有益なサービスを届けることが出来た（大学や研究機関との連携）

(2) 助成事業の波及効果

助成事業終了後すぐには成果を把握できない事業の対外的な波及効果や、その後の団体活動に与えた効果について確認したところ、次の結果となりました。

① 対外的な波及効果（複数回答）

7 件が行政で制度化・モデル事業化につながりました

● その他の波及効果

・全体の約5割に「他団体からの問い合わせ・見学」という効果があり、見込以上の実績がみられました。

● 問い合わせ、見学・視察



● マスコミ等で報道・紹介



● 他団体・行政が類似事業実施



N=150

■ 制度化した事例 ※1

- 長野こども療育推進サークルゆうテラス
長野県医療的ケア児等支援体制整備事業（長野県）
- ハートハース
奈良市若者サポートセンター-Restart なら（奈良県奈良市）
- NPO法人はっぴい mama 応援団
デイケア・訪問ケア事業（新潟県新潟市）
- 岡山県学童保育連絡協議会
作業療法士訪問コンサル事業（岡山県笠岡市）

■ モデル事業化した事例 ※2

- NPO法人PLAYTANK
おひさまてくてく（東京都練馬区）
- 岡山県学童保育連絡協議会
放課後児童クラブ作業療法士連携事業（宮城県石巻市）
- NPO法人高槻子育て支援ネットワークティビー
親向け学習プログラム（大阪府高槻市）

※1 制度化とは、助成事業の取り組みを参考に、行政が制度等（補助要綱・条例等）を定め事業を実施していること

※2 モデル事業化とは、助成事業の取り組みを参考に、行政が他地域でも同様の取り組みを実施しようとする進めること、モデル的な事例として補助金の支援があること、またはモデル事例として行政に取り組みが紹介されたものとしています。

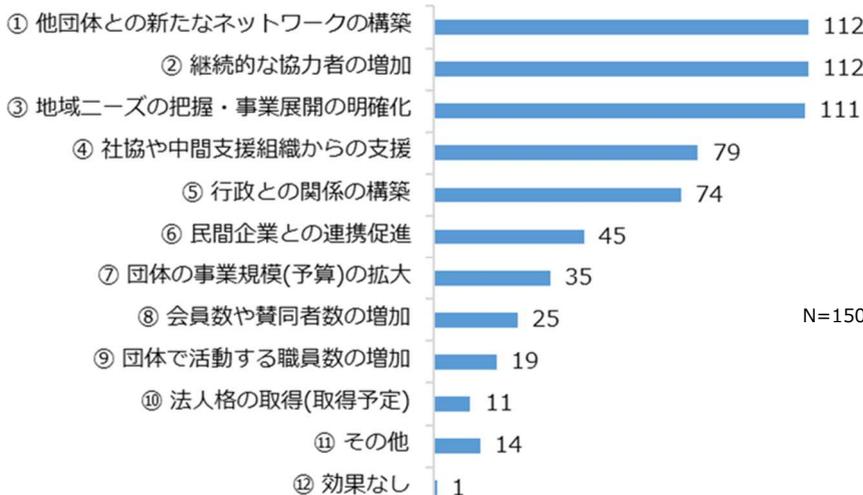
制度化・モデル事業化した事例の取り組みの工夫

- ・複数の団体が、事業開始直後から行政の担当部署との密なやり取り・情報共有を行い、行政との連携を強化していました。
- ・行政の保健計画や障害計画を把握し、行政ではカバーしきれない部分に重点を置いて活動をしている団体もありました。
- ・行政関係者等からの視察を積極的に受け入れている団体も見受けられました。 ※制度化について詳しい取り組みはP18へ

② その後の団体活動や組織に与えた効果（複数回答）

全事業の7割以上に「他団体との新たなネットワークの構築」や「継続的な協力者の増加」を確認しました

● その後の団体活動や組織に与えた効果についての回答総数



N=150

● 上位3つの項目は、全事業の7割以上に効果がみられました。

● WAM助成で重視する「① 他団体との新たなネットワークの構築」は、H29年度調査（H27年度の助成事業）から今回の調査まで4か年連続で、効果ありの回答が7割以上となりました。

- ・ R2 年度調査 : 74.7%
- ・ R1 年度調査 : 76.4%
- ・ H30 年度調査 : 73.9%
- ・ H29 年度調査 : 77.4%

与えた効果及び効果につながった取り組み（具体的記述より抜粋）

- ・ 活動の小冊子を作成し周知を図ったことで、認知度が向上し協力体制も充実、その結果、行政からの後援を得ることができた。
- ・ 助成事業を行うなかで様々な団体や個人とのネットワークが広がり、コロナ禍でのオンライン事業でも多くの協力が得られた。
- ・ 難民への理解促進事業を、オンラインを含め継続して実施することで寄付やボランティア登録につながった。